

第3章 | 非国家資格領域における職業教育

第1節 商業・ビジネス・デザイン領域における特徴 — 総括 —

亀野 淳 (北海道大学)

1. はじめに

本章では、業種も職種も特定された国家資格に対し、業種も職種も広い商業・ビジネス・デザイン領域を対象とし、これらを「非国家資格系領域」と呼ぶことにする。非国家資格系と呼ぶ場合は、業務独占資格などの国家資格系以外の分野を広く取り上げ検討すべきだが、本章においては、短大・専門学校等において歴史的にみても一定の位置を占めている商業・ビジネスとデザインを対象とした検討を行うことにする。本節では、その前提として、商業・ビジネス分野を中心に、領域の特徴を統計資料等のマクロデータから概観し、その特徴を明らかにする。

2. 統計からみた商業・ビジネス領域の特徴

本稿で扱う商業・ビジネス領域について厳密ではないがその範囲を特定し、文部科学省「学校基本調査」を中心にその現状をみる。

2.1 商業・ビジネス領域の特定

まず、商業・ビジネス領域の範囲の特定であるが、「学校基本調査」によると、大学では、学科系統分類において大分類の「社会科学」、さらに、その下の中分類としての「商学・経済学」を当該分野とする。短期大学では、同様に、大分類の「社会」のうち、中分類「商学経済学」を当該分野とする。専門学校については、専修学校の専門課程を専門学校とし、「商業実務」を当該分野とする。

2.2 入学者数

次に、2.1で範囲を特定した商業・ビジネス領域の入学者数から、当該分野の学校種の規模をみる(表1)。大学では、約12万人となっており、大学全体の19%を占めている。短期大学では、約4千人で短期大学全体のわずか6%である。専門学校は約3.2万人で専門学校全体の12%を占めている。

これら3つの学校種をあわせると、約15.5万人であるが、大学がその76.9%を占めており、次い

表1 商業・ビジネス領域における入学者数（平成22年度）

	人数	各学校種に対する割合	全ビジネス分野に対する割合
四年制大学	619,119	100.0%	
社会科学	214,192	34.6%	
商学・経済学	119,036	19.2%	76.9%
（法学・政治学）	39,555	6.4%	
（社会学）	35,711	5.8%	
（その他）	19,890	3.2%	
短期大学	72,047	100.0%	
社会	8,548	11.9%	
商学経済学	3,943	5.5%	2.5%
（法学政治学）	68	0.1%	
（社会学）	2,963	4.1%	
（その他）	1,574	2.2%	
専門学校	266,915	100.0%	
商業実務関係	31,853	11.9%	20.6%
商業	1,765	0.7%	
経理・簿記	6,039	2.3%	
タイピスト	0	0.0%	
秘書	1,038	0.4%	
経営	1,266	0.5%	
旅行	5,991	2.2%	
情報	3,364	1.3%	
ビジネス	6,844	2.6%	
その他	5,546	2.1%	
ビジネス分野計	154,832		100.0%

資料：文部科学省「学校基本調査」（平成22年）

で専門学校の20.6%，短期大学はわずか2.5%である。

2.3 就職状況

次に、当該分野の就職状況を見る（表2-1，表2-2）。ただし、「学校基本調査」では、上記の中分類ごとの結果が集計・公表されていないことから、大学は「社会科学」、短期大学は「社会」を当該分野とする。

大学では、約13.4万人が就職しているが、専門的・技術的職業従事者として就職する者はうち約1.6万人で就職者全体の12%であり、これは大学全体の34%を大きく下回っている。短期大学では、約5.6千人が就職しているが、専門的・技術的職業従事者として就職する者はうち約2.4千人で就職者の43%であり、これは短期大学全体の61%を下回っている。専門学校では、約2万人が就職しているが、専門的・技術的職業従事者として就職する者はうち約4.5千人で就職者の22%であり、これは専門学校全体の67%を下回っている。

一方、事務従事者として就職する者をみると、大学では、約6万人で就職者全体の45%であり、これは大学全体の32%を上回っている。短期大学では、約1.7千人で就職者全体の31%であり、これは短期大学全体の19%を上回っている。専門学校では、約7.9千人で就職者全体の39%であり、これは専門学校全体の7%を大きく上回っている。

このように、大学、短期大学、専門学校とも専門的・技術的職業従事者として就職する者の割合は他の専門分野の学生に比べるとかなり低く、事務従事者として就職する者の割合が高いとい

表2-1 商業・ビジネス領域における職種別就職者数（大学，短大）（平成22年3月卒）

	就職者数		うち、専門的・技術的職業従事者		うち、事務従事者	
大学	329,190	111,829	34.0%	106,431	32.3%	
社会科学	134,221	16,321	12.2%	60,234	44.9%	
短期大学	46,723	28,488	61.0%	8,768	18.8%	
社会	5,590	2,405	43.0%	1,719	30.8%	
専門学校	169,875	114,496	67.4%	11,721	6.9%	
商業実務	20,329	4,533	22.3%	7,928	39.0%	

資料：大学及び短期大学は文部科学省「学校基本調査」（平成22年），専門学校は文部科学省調査で平成20年度間の数値である。

表2-2 商業・ビジネス領域における就職者数（専門学校）（平成21年度間）

	就職者数		関係分野に就職した者
専門学校	166,584	154,234	92.6%
商業実務関係	18,152	16,040	88.4%
商業	612	555	90.7%
経理・簿記	2,945	2,519	85.5%
タイピスト	0	0	—
経営	470	439	93.4%
旅行	4,246	3,571	84.1%
情報	1,713	1,513	88.3%
ビジネス	4,247	3,969	93.5%
その他	3,221	2,796	86.8%

資料：文部科学省「学校基本調査」（平成22年）

える。

さらに、専門学校については、「関係分野に就職した者」でみることにする。専門学校では、約1.8万人が就職しているが、「関連ある分野に就職した者」は、うち約1.6万人で就職者の88.4%であり、これは専門学校全体の92.6%をやや下回っている⁽¹⁾。

このように、当該分野では全体的に専門分野または関連分野への就職が他の分野と比較してやや少ないといえる。

「就業構造基本調査」により、商業・ビジネス領域の従事者をみると、約26百万人であるが、うち、短大・高専卒が11%、専門学校卒が10%と全体では少数派である（表3）。

表3 商業・ビジネス領域就業者数（在学者を除く）

	総数										ビジネス領域計
	専門的・技術的職業従事者		管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者			ビジネス領域計		
	経営専門職業従事者					接客・給仕従事者	その他のサービス職業従事者				
卒業生総数	63,374,500	9,388,100	147,500	1,770,600	12,971,200	8,397,700	6,033,400	1,302,500	1,314,700	25,904,200	100.0%
小学・中学	7,317,500	92,400	600	131,000	380,800	600,000	821,400	185,000	81,800	1,379,200	5.3%
高校・旧制中	27,075,200	1,292,900	27,600	659,300	5,328,200	3,652,100	2,831,900	722,400	555,400	10,945,000	42.3%
専門学校	7,512,700	1,963,700	5,800	97,400	1,235,600	770,500	1,233,600	154,700	276,100	2,540,100	9.8%
短大・高専	5,454,000	1,264,400	7,700	86,400	1,857,100	609,600	564,100	112,300	204,500	2,877,600	11.1%
大学	14,398,500	3,936,800	91,300	755,000	3,917,700	2,665,000	537,700	117,500	189,900	7,736,400	29.9%
大学院	1,273,100	810,000	13,500	34,800	201,100	60,000	8,100	2,300	1,900	313,600	1.2%

資料：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

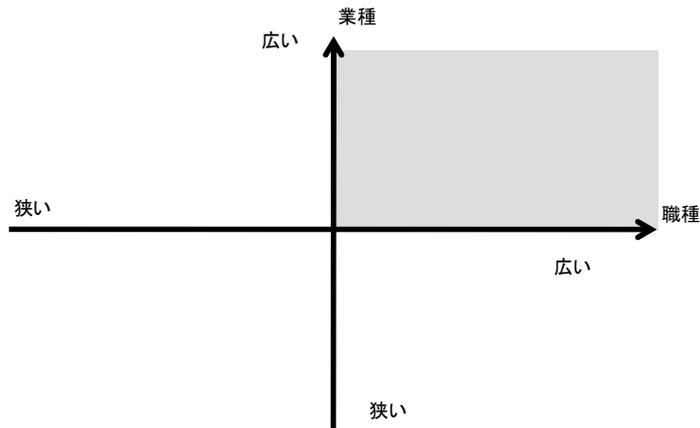


図1 商業・ビジネス領域における業種・職種の広がり

3. 商業・ビジネス領域の特徴

3.1 職種・業種の関係

商業・ビジネス領域の卒業生が就職している業種、職種はその両者とも他の領域と比較すると幅が広い、つまり、教育内容と就職先の関係が緩やかであるといえる（図1）。こうした特徴を踏まえ、以下では、カリキュラムや資格との関係に言及する。

3.2 教育内容と出口との関係とカリキュラム

3.1でみたように、商業・ビジネス領域の就職先として業種、職種とも幅が広いことから、職業と教育内容との関係が曖昧である。

また、業種、職種とも幅が広いことから就職における優位性が低く、学生確保の観点から学校のカリキュラム自体が就職における優位性を全面に押し出さざるを得ないという面もある。

さらに、商業・ビジネス領域で求められる能力についても、他の領域に比べヒューマンスキルに重点が置かれる傾向が強く、理論的な学問体系を学習している研究大学型の四年制大学を除けば、カリキュラム自体がヒューマンスキルの習得に重点を置いているといえる。

そういう意味からもカリキュラムにおいても短大、専門学校（あるいは大衆大学）といった学校種による明確な相違が不明確であるといえる。

3.3 資格との関連性

資格取得の意義をみると、①特定の職業に就くのに不可欠なもの、②能力の明示化、③勉強意欲の喚起に分けることができる。この3点から当該分野をみると、①特定の職業に就くには不可欠なもの（業務独占資格（参入資格））としては、公認会計士、税理士などに限られるが、これらは大卒者が中心で短大、専門学校で取得は困難である⁽²⁾。②能力の明示化については、求人・求職側の情報の非対称性をカバーするために能力のシグナルとしての資格の意義が存在する。③勉強意欲の喚起については、後述するようにこれを目的としている短大、専門学校もある。したがって、短大、専門学校では、①を目的とすることはほとんどないことから②及び③が主要な目的で

あると考えられる。

2.2に加え、他の領域に比べ国家資格との関連性が弱いことからカリキュラムの自由度が高いといえる。結果として、商業・ビジネス領域における資格の意味付けとしては、③の勉学意欲の喚起あるいは真面目さの指標にあるといえる。

4. 各節について

以上、商業・ビジネス領域を中心に、領域の特徴を統計資料等のマクロデータから概観してきたが、以下の節では、商業・ビジネスとデザインの各領域における事例をもとに分析を行う。また、海外の資格枠組みで先進的な取組を行っている豪州におけるAQFの事例としてホスピタリティ分野を取り上げることとする。

各節の構成は次のとおりである。

第2節では、商業・ビジネス領域においては、カリキュラムの自由度が高いこと、短大と専門学校の差別化が困難であることに加え、就職における優位性の高低に着目し、各学校におけるカリキュラムの決定要因について事例をもとに分析を行った。

第3節では、職種も業種も広い領域を対象とした商業・ビジネス領域の中でも短期大学に焦点をあて、歴史的な展開の中で商業・ビジネス教育が短期大学では女子教育へとシフトしたことで秘書教育へと移行し、ヒューマンスキルのカリキュラムに重点が置かれていくことを短大と専門学校の訪問調査から明らかにしている。

第4節では、専門学校におけるデザイン分野の歴史的展開を4期に分けて整理し、デザインと呼びながらもその内容は時代と共に大きく変遷していること、近年は特にITツールの発達により、工業系の教育も視野に入れた教育内容へと移り変わっていることを明らかにしている。

第5節では、広領域の職業教育の内容と質保証の先端事例として、豪州におけるAQFのトレーニングパッケージをもとに、ホテルを中心としたホスピタリティ分野の事例を取り上げ、職業教育カリキュラム編成の構造（規定要因）を明らかにしている。

このように非国家資格系領域は、業種も職種も広く、ターゲットが定めづらいため、対象となるカリキュラム策定が困難な分野であるが、各事例からカリキュラムの特徴を明らかにし、検討していきたい。

〈注〉

- (1) この点に関して、吉本（2009）は、関連分野といわれても何を指すのかさえ関係者の合意は困難であるとしている。
- (2) 濱中（2009）は工業関係、商業実務関連の専門学校を卒業し、非資格職（参入するときに資格を必要としない職業）に従事するケースについては、学習に関連した職業に就いたとしても目立ったこと効果が認められないことをアンケート調査の個票データから明らかにしている。

〈参考文献〉

濱中淳子（2009）「専修学校卒業者の就業実態——職業教育に期待できる効果の範囲を探る——」『日本労働研究雑誌』No.588, pp.34-43

吉本圭一（2009）「専門学校と高等職業教育の体系化」『大学論集』（広島大学高等教育研究開発センター）第40集，pp.199-215